

毎月勤労統計調査地方調査(平成13年平均)結果概要

【事業所規模30人以上】

・賃金の動き

1. 賃金

調査産業計の1人当たり月間の現金給与総額は395,626円で、前年に比べて0.2%増となり、前年の伸び率(1.4%増)を1.2ポイント下回った。なお、全国平均は397,366円で、前年に比べて0.1%減となった。

現金給与総額をきまって支給する給与と特別に支払われた給与に分けてそれぞれの動きをみると、きまって支給する給与は305,619円で、前年に比べて0.3%減となり、前年の伸び率(1.2%増)を1.5ポイント下回った。全国平均は309,254円で、前年に比べて0.1%増となった。

一方、特別に支払われた給与は90,007円で、前年に比べて1.6%増となり、前年の伸び率(2.0%増)を0.4ポイント下回った。全国平均は88,112円で、前年に比べて1.1%減となった。

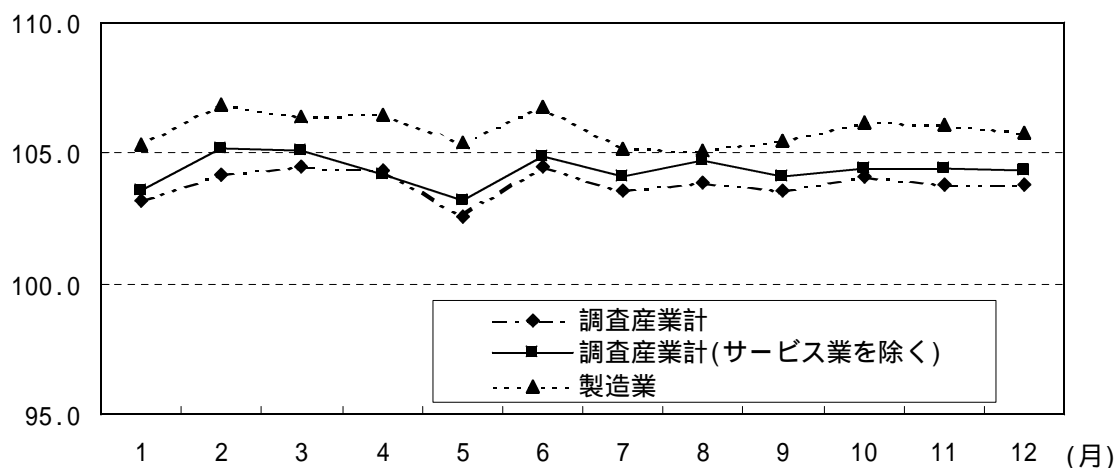
(第1表、第1図)

第1表 月間現金給与額(調査産業計)

指数：平成7年平均=100

		実 数	指 数		対 前 年 増 減 率			
			名 目	実 質	名 目		実 質	
					13 年	12 年	13 年	12 年
滋 賀 県	現金給与総額	395,626円	101.4	101.2	0.2%	1.4%	0.8%	2.9%
	きまって支給する給与	305,619円	103.8	103.6	0.3%	1.2%	0.3%	2.7%
	特別に支払われた給与	90,007円	-	-	1.6%	2.0%	-	-
全 国	現金給与総額	397,366円	101.4	101.1	0.1%	0.4%	0.6%	1.3%
	きまって支給する給与	309,254円	104.7	104.4	0.1%	1.0%	0.8%	1.9%
	特別に支払われた給与	88,112円	-	-	1.1%	1.2%	-	-

第1図 月間名目賃金指数(きまって支給する給与)の推移



2. 産業別賃金

現金給与総額を産業別にみると、最も賃金が高い産業は電気・ガス・熱供給・水道業（606,565円）で、以下、建設業（482,680円）、金融・保険業（469,980円）、運輸・通信業（424,342円）、製造業（410,438円）、サービス業（406,395円）、卸売・小売業、飲食店（210,173円）の順となっている。

これを対前年増減率でみると、建設業（9.6%増）、運輸・通信業（2.8%増）、卸売・小売業、飲食店（2.7%増）、サービス業（1.1%増）で増加し、金融・保険業（1.7%減）、製造業（1.0%減）、電気・ガス・熱供給・水道業（0.3%減）で減少した。

次に、きまって支給する給与についてみると、卸売・小売業、飲食店（4.7%増）、電気・ガス・熱供給・水道業（2.3%増）、サービス業（2.3%増）、金融・保険業（2.0%増）で増加し、建設業（2.2%減）、製造業（1.7%減）、運輸・通信業（0.8%減）においては減少した。

さらに、特別に支払われた給与は、電気・ガス・熱供給・水道業が155,725円で最も高く、卸売・小売業、飲食店が38,487円で最も低かった。（第2表）

第2表 月間現金給与額（産業別）

区分 産業	現金給与総額			きまって支給する給与		
	実数	対前年増減率		実数	対前年増減率	
		平成13年	平成12年		平成13年	平成12年
	円	%	%	円	%	%
調査産業計	395,626	0.2	1.4	305,619	0.3	1.2
調査産業計(サービス業を除く)	392,097	0.1	2.2	302,169	1.0	1.5
建設業	482,680	9.6	9.1	372,203	2.2	2.1
製造業	410,438	1.0	2.8	315,112	1.7	2.2
電気・ガス・熱供給・水道業	606,565	0.3	0.2	450,840	2.3	1.2
運輸・通信業	424,342	2.8	2.7	332,209	0.8	2.2
卸売・小売業、飲食店	210,173	2.7	3.6	171,686	4.7	1.2
金融・保険業	469,980	1.7	8.7	336,234	2.0	3.6
サービス業	406,395	1.1	1.1	316,147	2.3	0.1

区分 産業	特別に支払われた給与		
	実数	対前年増減率	
		平成13年	平成12年
	円	%	%
調査産業計	90,007	1.6	2.0
調査産業計(サービス業を除く)	89,928	2.9	4.4
建設業	110,477	83.7	37.4
製造業	95,326	0.1	5.2
電気・ガス・熱供給・水道業	155,725	5.7	4.6
運輸・通信業	92,133	17.1	4.6
卸売・小売業、飲食店	38,487	4.8	29.5
金融・保険業	133,746	8.6	22.2
サービス業	90,248	2.3	4.9

・労働時間の動き

1. 出勤日数

調査産業計における1人当たりの月間出勤日数は19.3日で、前年に比べて0.5%減となった。

これを産業別にみると、建設業が20.6日で最も多く、電気・ガス・熱供給・水道業が18.7日で最も少なかった。(第3表)

第3表 月間出勤日数の推移(産業別)

区 分 産 業	実 数	対 前 年 増 減 率				
		平成13年	平成12年	平成11年	平成10年	平成9年
	日	%	%	%	%	%
調 査 産 業 計	19.3	0.5	0.5	1.0	0.0	1.5
調査産業計(サービス業を除く)	19.3	1.0	0.0	1.0	0.5	1.5
建 設 業	20.6	3.3	1.8	0.5	1.4	1.3
製 造 業	19.1	1.0	0.0	0.5	0.5	1.5
電気・ガス・熱供給・水道業	18.7	1.1	1.0	1.6	3.1	1.0
運 輸 ・ 通 信 業	20.0	0.5	0.0	4.8	0.0	0.9
卸売・小売業, 飲食店	19.8	0.5	1.5	2.5	1.0	2.5
金 融 ・ 保 険 業	19.3	1.6	1.1	0.0	2.1	0.5
サ ー ビ ス 業	19.0	0.5	0.5	0.5	0.5	2.1

2. 労働時間

調査産業計における1人当たりの月間総実労働時間は153.4時間で、前年に比べて1.0%減となった。

総実労働時間を所定内労働時間と所定外労働時間に分けてみると、所定内労働時間は141.3時間で、前年と変わらず、所定外労働時間は12.1時間で、前年に比べて10.6%減となった。

また、製造業における所定外労働時間は13.9時間で、前年に比べて15.9%減となった。(第4表)

第4表 月間実労働時間(産業別)

区 分 産 業	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
	実 数	対前年増減率		実 数	対前年増減率		実 数	対前年増減率	
		平成13年	平成12年		平成13年	平成12年		平成13年	平成12年
	時間	%	%	時間	%	%	時間	%	%
調 査 産 業 計	153.4	1.0	0.7	141.3	0.0	0.0	12.1	10.6	9.6
調査産業計(サービス業を除く)	155.3	1.5	1.5	141.9	0.3	0.4	13.4	12.2	11.9
建 設 業	169.6	2.5	0.4	158.2	2.5	0.9	11.4	2.4	5.7
製 造 業	158.3	2.2	1.6	144.4	0.5	0.0	13.9	15.9	16.1
電気・ガス・熱供給・水道業	156.9	0.5	0.9	143.5	0.5	1.0	13.4	0.2	0.6
運 輸 ・ 通 信 業	171.3	1.6	0.3	146.0	1.0	0.1	25.3	4.7	1.8
卸売・小売業, 飲食店	125.4	3.1	3.3	120.8	2.7	3.5	4.6	17.9	5.5
金 融 ・ 保 険 業	148.3	2.5	0.2	141.6	1.7	0.2	6.7	23.1	1.5
サ ー ビ ス 業	147.2	1.2	1.4	139.3	1.2	1.4	7.9	0.8	1.5

・雇用の動き

1. 雇用

調査産業計における常用雇用指数（平成7年平均＝100）は93.5で、前年に比べて1.8%減となった。

また、製造業における常用雇用指数は92.5で、前年に比べて2.7%減となった。

（第5表、第2図）

第5表 常用雇用および労働異動率（産業別）

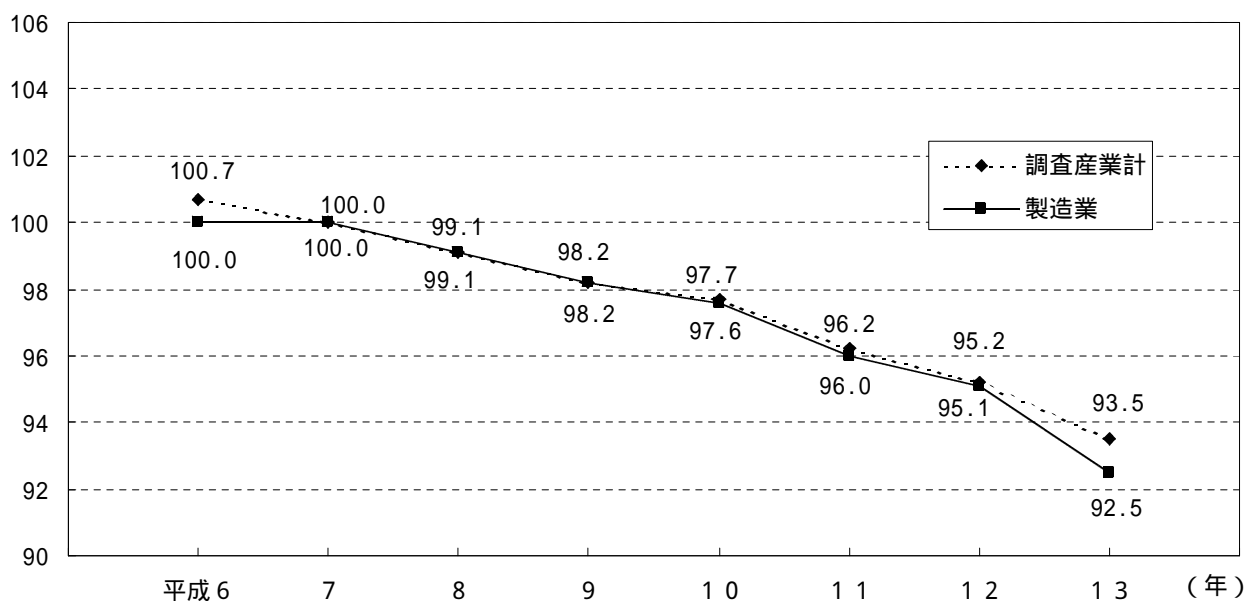
指数：平成7年平均＝100

区分 産業	滋 賀 県					全 国	
	推計常用 労働者数	常用雇用 指 数	対前年 増減率	労働異動率		常用雇用 指 数	対前年 増減率
				入職率	離職率		
調査産業計	人 247,854	93.5	% 1.8	% 1.41	% 1.62	96.1	% 1.5
調査産業計(サービス業を除く)	186,567	89.9	2.7	1.13	1.45	91.2	2.6
鉱業	-	-	-	-	-	73.3	5.4
建設業	6,934	91.5	8.1	0.66	1.77	91.5	3.0
製造業	131,039	92.5	2.7	1.02	1.40	88.5	2.6
電気・ガス・熱供給・水道業	1,597	96.7	0.1	0.94	0.73	86.0	6.2
運輸・通信業	17,456	92.1	1.3	1.58	1.66	100.2	0.8
卸売・小売業，飲食店	24,030	70.7	1.9	1.46	1.56	93.5	2.7
金融・保険業	5,513	104.4	0.7	1.75	1.51	80.9	5.3
不動産業	X	X	X	X	X	98.7	0.8
サービス業	61,287	106.4	1.1	2.27	2.13	108.6	1.0

（注）労働者数については、各月の労働者数を総計し12ヶ月に割り戻して（小数点第1位を四捨五入）いるため、計とは一致しない。

第2図 常用雇用指数の推移

（平成7年平均＝100）



時系列指数表

(事業所規模30人以上)

区分	賃金指数				労働時間指数			常用 雇用 指数	労働異動率		消費者 物価指数 (持ち家の 帰属を除く 総合)
	名目		実質		総実	所定内	所定外		入 職 率	離 職 率	
	現金給与 総額	きま ま つ て る 支 給 額	現金給与 総額	きま ま つ て る 支 給 額	労働 時間	労働 時間	労働 時間				
平成 元年平均	85.6	84.8	92.3	91.5	107.2	105.8	122.6	93.9	1.4	1.4	92.7
平成 2年平均	85.7	85.6	90.1	90.0	104.8	103.7	117.4	96.0	1.4	1.3	95.1
平成 3年平均	88.1	87.3	90.1	89.3	103.1	102.1	115.5	98.9	1.6	1.5	97.8
平成 4年平均	89.8	88.8	90.7	89.7	100.3	100.2	101.6	101.4	1.4	1.3	99.0
平成 5年平均	93.4	93.0	93.3	92.9	99.4	99.5	98.6	101.6	1.5	1.4	100.1
平成 6年平均	96.1	97.5	95.3	96.7	100.4	100.2	103.3	100.7	1.2	1.3	100.8
平成 7年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	1.2	1.3	100.0
平成 8年平均	101.2	101.1	101.4	101.3	99.7	99.1	107.4	99.1	1.5	1.6	99.8
平成 9年平均	102.3	102.8	100.3	100.8	98.0	97.1	109.5	98.2	1.5	1.5	102.0
平成10年平均	101.6	102.5	98.5	99.4	96.3	96.3	97.7	97.7	1.4	1.5	103.1
平成11年平均	99.8	102.9	97.6	100.6	93.9	94.1	92.0	96.2	1.4	1.5	102.3
平成12年平均	101.2	104.1	100.4	103.3	94.6	94.1	100.8	95.2	1.5	1.6	100.8
平成13年平均	101.4	103.8	101.2	103.6	93.7	94.1	90.1	93.5	1.4	1.6	100.2
平成13年1月	86.7	103.2	86.2	102.6	85.6	85.3	88.8	94.2	1.0	1.3	100.6
2月	79.0	104.2	78.5	103.5	94.0	93.7	97.8	94.0	1.1	1.3	100.7
3月	83.3	104.5	82.9	104.0	93.4	92.7	101.5	93.3	1.3	2.0	100.5
4月	80.6	104.3	80.4	104.1	96.7	97.1	93.3	94.5	4.7	3.4	100.2
5月	79.4	102.6	79.0	102.1	90.4	90.9	85.1	94.3	1.5	1.7	100.5
6月	147.5	104.5	147.5	104.5	98.3	99.5	86.6	94.1	1.1	1.3	100.0
7月	129.4	103.6	130.1	104.1	95.2	95.9	88.1	93.6	1.0	1.5	99.5
8月	88.4	103.9	88.4	103.9	91.5	91.6	91.0	93.2	0.9	1.2	100.0
9月	79.0	103.6	79.0	103.6	92.9	93.3	88.8	93.1	1.3	1.4	100.0
10月	78.8	104.1	78.4	103.6	94.6	95.2	88.8	92.6	1.1	1.7	100.5
11月	82.1	103.8	82.1	103.8	98.8	100.1	85.1	92.7	1.2	1.1	100.0
12月	203.0	103.8	203.4	104.0	93.5	94.3	85.8	92.1	0.9	1.5	99.8

(注) 1.調査対象事業所の抽出替えのため、平成11年1月に新・旧両調査のギャップ修正を行った。

2.本表の数値は調査産業計の数値である。

$$\text{実質賃金指数} = \frac{\text{名目賃金指数}}{\text{消費者物価指数}} \times 100$$

3.指数は平成7年平均 = 100である。

4.消費者物価指数(持ち家の帰属家賃を除く総合)は、総務省統計局公表の大津市分である。

【事業所規模 5 人以上】

1. 賃 金

調査産業計の 1 人当たりの月間現金給与総額は 345,889 円で、前年に比べて 0.5% 増となった。

これをきまって支給する給与と特別に支払われた給与に分けてみると、きまって支給する給与は 276,161 円で、前年に比べて 0.4% 増となり、特別に支払われた給与は 69,728 円で、0.7% 増となった。
(第 6 表)

第 6 表 月間現金給与額 (産業別)

区 分 産業	現金給与総額		きまって支給する給与		特別に支払われた給与	
	実 数	対 前 年 増 減 率	実 数	対 前 年 増 減 率	実 数	対 前 年 増 減 率
	円	%	円	%	円	%
調 査 産 業 計	345,889	0.5	276,161	0.4	69,728	0.7
調査産業計(サービス業を除く)	348,308	0.3	278,801	0.9	69,507	1.8
建 設 業	386,551	1.8	329,589	0.3	56,962	16.5
製 造 業	379,665	1.3	296,078	2.8	83,587	3.0
電気・ガス・熱供給, 水道業	630,182	5.1	454,263	4.0	175,919	8.6
運 輸 ・ 通 信 業	392,648	3.1	318,237	1.8	74,411	7.8
卸売・小売業, 飲食店	235,315	6.0	201,865	6.6	33,450	2.3
金 融 ・ 保 険 業	413,261	14.0	307,901	10.7	105,360	22.4
不 動 産 業	326,318	17.5	289,896	23.8	36,422	16.8
サ ー ビ ス 業	338,983	3.2	268,623	4.8	70,360	2.5

2. 労働時間

調査産業計における 1 人当たりの月間総実労働時間は 150.8 時間で、前年に比べて 1.5% 増となった。

これを所定内労働時間と所定外労働時間に分けてみると、所定内労働時間は 140.4 時間で、前年に比べて 2.0% 増となり、所定外労働時間は 10.4 時間で、5.1% 減となった。

また、製造業における所定外労働時間は 13.2 時間で、前年に比べて 11.8% 減となった。

なお、調査産業計における 1 人当たりの月間の出勤日数は 19.4 日で、前年に比べて 0.5% 増となった。
(第 7 表)

第7表 月間実労働時間および出勤日数（産業別）

区分 産業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	実数	対前年 増減率	実数	対前年 増減率	実数	対前年 増減率	実数	対前年 増減率
	時間	%	時間	%	時間	%	日	%
調査産業計	150.8	1.5	140.4	2.0	10.4	5.1	19.4	0.5
調査産業計(サ・七・入業を除く)	153.6	0.5	142.1	1.1	11.5	5.9	19.7	0.0
建設業	172.1	3.6	158.7	0.0	13.4	78.7	21.2	1.0
製造業	156.9	1.5	143.7	0.4	13.2	11.8	19.2	0.5
電気・ガス・熱供給,水道業	154.2	1.1	142.7	0.9	11.5	2.2	18.6	1.6
運輸・通信業	174.0	1.2	152.6	3.5	21.4	12.4	20.4	1.0
卸売・小売業, 飲食店	132.9	3.9	128.0	3.4	4.9	17.6	20.1	1.5
金融・保険業	156.9	3.3	151.7	6.4	5.2	43.1	19.8	2.1
不動産業	163.9	4.1	160.4	3.6	3.5	24.6	20.6	2.0
サービス業	143.2	5.1	135.7	5.2	7.5	2.2	18.7	3.3

3. 雇 用

調査産業計の常用雇用指数（平成7年平均=100）は100.0で、前年に比べて0.6%減となった。
また、製造業における常用雇用指数は93.6で、前年に比べて2.9%減となった。（第8表）

第8表 常用雇用および労働異動率（産業別）

指数：平成7年平均 = 100

区分 産業	推計常用 労働者数	常用雇用 指 数	対前年増減率	労働異動率	
				入職率	離職率
	人		%	%	%
調査産業計	421,881	100.0	0.6	1.70	1.84
調査産業計(サ・七・入業を除く)	312,255	95.5	2.0	1.45	1.69
建設業	25,317	105.7	0.2	0.91	1.87
製造業	164,896	93.6	2.9	1.10	1.47
電気・ガス・熱供給,水道業	2,919	134.8	0.2	0.71	0.60
運輸・通信業	27,069	94.2	1.5	1.77	1.86
卸売・小売業, 飲食店	79,012	97.0	0.0	1.93	2.01
金融・保険業	12,032	89.8	5.8	1.33	1.75
不動産業	1,008	85.2	12.6	4.11	6.02
サービス業	109,628	115.1	3.4	2.46	2.28

（注）労働者数については、各月の労働者数を総計し12ヶ月に割り戻して（小数点第1位を四捨五入）
いるため、計とは一致しない。